

高市暴走政治 ただす

日本共産党

質問動画は
コチラから



山添拓議員は19日の参院予算委員会で、
多岐にわたる問題を取り上げました。

2年後に
大增税!?

政府の消費税減税

飲食料品の消費税を2年間限定で1%に引き
下げ、2年後には8%への大增税とともに一部
の就労者への支援金を本格導入する内容。消費
税減税は支援金給付までの「つなぎ」だと説明し
ています。

山添氏は、全ての人が対象となる消費税減税
と、国民のごく一部が対象の支援金は「全く別
物」で、「つなぎでも何でもなし」と批判。2年後
に物価高が収束していると保証できる根拠もな
く「極めていいかげんな政策だ」と述べました。

さらに、消費税減税の財源を示さない政府を
批判。消費税は全品目を対象に一律5%に減税
すべきだとし、600兆円もの内部留保をため
こむ大企業への優遇税制を見直し財源に充てる
よう主張。大企業は研究開発減税の利用などで
年12兆円も減税され、法人税の実質負担率は
10.9%と中小企業の半分にすぎないと指摘
しました。

しんぶん赤旗

日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン



購読・お試
し
コ
チ
ラ
か
ら

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可



質問する山添拓議員＝19日、参院予算委
(写真はしんぶん赤旗提供)

非核三原則
見直し

背景に米核戦略

トランプ米政権が進める新たな海洋発射型
核巡航ミサイル(SLCM-N)の開発・配備
計画について山添氏は、2019年にロシア
との中距離核戦略(INF)全廃条約を失効さ
せた米国が、戦術核＝「使える核」の増強に踏
み出そうとするものと指摘。政府が非核三
原則の「持ち込ませず」の見直しを狙う背景
に、米国の核戦略の変更があると告発し、米中
口3カ国による核軍拡競争を容認するのかと
ただしました。

小泉進次郎防衛相はフランスやフィンラン
ドの核政策の変更に触れた上で、「あらゆる選
択肢を排除せず、防衛力整備を検討するのは
当然」だと開き直りました。山添氏は核兵器が
使われる危険が高まっているからこそ核兵器
禁止条約に参加すべきだと述べ、「米国に忖度
(そんたく)するあまり、核廃絶を『究極の目
標』に追いやってはならない」と訴えました。

維新が
求める

中小企業支援廃止

日本維新の会が中小企業向けの賃上げ促進税
制や中小企業の法人税率特例の廃止を求めてい
るが、「大企業優遇を温存し、中小企業支援をや
めるつもりか」と追及。首相は「必要性をよく見
極める」などと述べ、明らかにしませんでした。

政治を変え、暮らしの困難打開へ力をつくします

日本共産党
参議院議員

山添 拓



高市暴走政治 ただす

日本共産党

質問動画は
コチラから



山添拓議員は19日の参院予算委員会で、
多岐にわたる問題を取り上げました。

2年後に
大增税!?

政府の消費税減税

飲食料品の消費税を2年間限定で1%に引き
下げ、2年後には8%への大增税とともに一部
の就労者への支援金を本格導入する内容。消費
税減税は支援金給付までの「つなぎ」だと説明し
ています。

山添氏は、全ての人が対象となる消費税減税
と、国民のごく一部が対象の支援金は「全く別
物」で、「つなぎでも何でもなし」と批判。2年後
に物価高が収束していると保証できる根拠もな
く「極めていいかげんな政策だ」と述べました。

さらに、消費税減税の財源を示さない政府を
批判。消費税は全品目を対象に一律5%に減税
すべきだとし、600兆円もの内部留保をため
こむ大企業への優遇税制を見直し財源に充てる
よう主張。大企業は研究開発減税の利用などで
年12兆円も減税され、法人税の実質負担率は
10.9%と中小企業の半分にすぎないと指摘
しました。

しんぶん赤旗

日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン



購読・お試
し
コ
チ
ラ
か
ら

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可



質問する山添拓議員=19日、参院予算委
(写真はしんぶん赤旗提供)

非核三原則
見直し

背景に米核戦略

トランプ米政権が進める新たな海洋発射型
核巡航ミサイル(SLCM-N)の開発・配備
計画について山添氏は、2019年にロシア
との中距離核戦略(INF)全廃条約を失効さ
せた米国が、戦術核=「使える核」の増強に踏
み出そうとするものと指摘。政府が非核三
原則の「持ち込ませず」の見直しを狙う背景
に、米国の核戦略の変更があると告発し、米中
口3カ国による核軍拡競争を容認するのかと
ただしました。

小泉進次郎防衛相はフランスやフィンラン
ドの核政策の変更に触れた上で、「あらゆる選
択肢を排除せず、防衛力整備を検討するのは
当然」だと開き直りました。山添氏は核兵器が
使われる危険が高まっているからこそ核兵器
禁止条約に参加すべきだと述べ、「米国に忖度
(そんたく)するあまり、核廃絶を『究極の目
標』に追いやってはならない」と訴えました。

維新が
求める

中小企業支援廃止

日本維新の会が中小企業向けの賃上げ促進税
制や中小企業の法人税率特例の廃止を求めてい
るが、「大企業優遇を温存し、中小企業支援をや
めるつもりか」と追及。首相は「必要性をよく見
極める」などと述べ、明らかにしませんでした。

政治を変え、暮らしの困難打開へ力をつくします